

組織・グループ名	NPO 法人アレルギーを考える母の会
活動区分 ※いずれか1つに○をつける。	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般助成 〔 当事者活動支援 ・ 福祉の学び推進 ・ 地域福祉ニーズ(課題)対応 ・ 地域福祉コミュニティ構築 〕 ● 協働事業助成 〔 1. 福祉教育・ボランティア学習プログラム構築に係る先駆的な活動 ○ 2. 地域住民、関係機関・団体の福祉意識の醸成を基盤とし、幅広い世代の社会参加推進に係る先駆的な活動 〕
助成事業名	自治体等と連携したアレルギー疾患対策を要する住民、サポート関係者の課題解決のための相談対応と正しい知識普及のための講座・講習会事業

助成事業の概要〔事業の目的・取組みの概要・成果や参加者の様子・今後の展望等〕※活動の様子が分かる画像を2枚程度挿入すること。

○学校や保育所などに比べアレルギー研修に参加する機会が少ない児童福祉施設などの職員を対象に、臨床の最前線で活躍するアレルギー専門医などを講師に迎え、アレルギー疾患についての病態理解とともに、日常的なアレルギーの子どもたちへの支援、アドレナリン自己注射薬「エピペン®」の使い方など緊急時の対処について実践的に学ぶ研修会を実施した。複数施設から参加する3回の研修会と、講師が個別の施設に出向く5回の研修会を行い170人が参加した。その中で寄せられる個別の相談にも対応した。事業の概要は次の通り。

【複数施設から参加する研修会】

（第1回） 令和元年10月15日（火）

会 場：かながわ県民センター

講 師：神奈川県立こども医療センターアレルギーセンター副センター長、高増哲也先生

参加者：15人

（第2回） 11月8日（金）

会 場：藤沢市保健所・南部保健センター

講 師：慶應義塾大学医学部小児科助教・平塚市民病院、森田久美子先生

参加者：17人

（第3回） 11月12日（火）

会 場：海老名市立総合福祉会館

講 師：国立病院機構神奈川病院アレルギー科・小児科医長、渡辺博子先生

参加者：10人

【個別の施設に出向いて行う研修】

（第1回） 9月20日（金）

会 場：横浜市東部地域療育センター

講 師：管理栄養士・小児アレルギーエドゥケーター、長谷川実穂さん

参加者：30人

（第2回） 11月19日（月）

会 場：横須賀市「ヴェルクよこすか」

講 師：管理栄養士・小児アレルギーエドゥケーター、長谷川実穂さん

参加者：20人

(第3回) 令和2年1月11日(土)

会場: 川崎市中央療育センター

講師: 神奈川県立こども医療センターアレルギーセンター副センター長 高増哲也先生 参加者: 30人

(第4回) 1月22日(水)

会場: 母子生活支援施設「カサ・デ・サンタマリア」

講師: 管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター、長谷川実穂さん

参加者: 8人

(第5回) 2月4日(火)

会場: 乳児院・児童養護施設「相模原南児童ホーム」

講師: 管理栄養士・小児アレルギーエデュケーター、長谷川実穂さん

参加者: 40人

○参加者から「『エピペン』持参のお子さんに対し不安が軽減した。『エピペン』の実習とても自信になった。泡を使った洗い方もとても勉強になった」(看護師)、「アレルギーに限らず、緊急時の職員の協力体制や役割分担の在り方を施設内で再確認する必要性を感じた」(総務事務)、「アレルギーやスキンケアなど自分が知らないことばかりだった」(支援員)、「自身の子育て時とも情報や状況が変化していることを知り今後も勉強を継続してゆく必要があると思わされた」(社会福祉士)など、研修が有意義であったことがうかがえる多数の声が寄せられた。

○当会は平成29、30年度に行った同趣旨の協働事業でのアンケート調査結果を、日本小児アレルギー学会や食物アレルギー研究会などの関連学会で報告し、全国で福祉施設職員などを対象に研修を行うよう訴えている。併せて厚生労働省のがん・疾病対策課に対しても、アンケート結果などを示し、実態を調査した上で「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」と並ぶ「児童福祉施設等でのアレルギー対応ガイドライン」を策定する必要があることを提案している。がん・疾病対策課も関心を示し始めており、さらに必要性を示していくことが求められる。当会はかかわるスタッフを育成・拡充しながら協働事業を継続し、福祉施設で取り組みが必要とされていることを示しながら、「児童福祉施設等でのアレルギー対応ガイドライン」の策定を実現したい。



かながわ県民センターでの研修会



川崎市中央療育センターでの研修会